

別記様式第2号 別添

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID1122014

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 東二見部会
代表者名	部会長 大西 賀雄

再生委員会の構成員	東二見漁業協同組合、明石市、兵庫県東播磨県民局加古川農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県明石市二見町東二見地域 ノリ養殖漁業 48 名、小型底曳網漁業 64 名、船曳網漁業 6 名、五智網漁業 31 名、一本釣り漁業 6 名他（兼業を含む） 漁業者計 117 名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

本地域は、兵庫県南東部の東播磨地域に位置し、市内西部に位置する歴史のあるまちである。また、地先の播磨灘には、明石海峡の激しい潮流によって、「鹿ノ瀬」と呼ばれる広大な浅瀬が広がり、日本有数の豊かな漁場を形成している。これらの豊かな漁場の恩恵を受け、四季折々に様々な魚介類が水揚げされるが、なかでも「明石鯛」や「明石二見だこ」は知名度も高い。大阪、神戸が商圏内にあり、生産地と大消費地が近くにあることも一つの特徴である。

漁業種別としては、漁船漁業とノリ養殖業が主である。漁船漁業では、小型底曳網漁業が中心で、主な漁獲物はマダコである。水揚げされる魚介類の流通については、組合の市場で水揚げしたものは複数の取引業者を通じて販売するか、漁業者自身が市の公設市場などへの出荷を行っている。魚介類の単価をみると、マダコ等を除き、総じて下落傾向にある。全国的な魚離れからの消費の減退、量販店主導による価格設定、産地仲買人の取扱量の減少など、様々な要因によって産地における魚価の低落を加速化させている。さらに、消費者が魚の名前も分からない、食べ方も知らない等、魚食文化自体の劣化といった実態も浮かび上がっている。

また、ノリ養殖業が盛んで、地域内で生産されるノリは「明石ノリ」として流通するものもあるが、その多くは業務用として流通しているため、市場での認知度はそれほど高くない。近年は栄養塩の低下などがあったものの、1人当たりの張込み枚数を増やし栄養塩が減少する前に積極的に収穫することで水揚げを増加させている。しかし、漁船漁業、ノリ養殖業ともに経営面では、ここ最近の漁業用資材及び燃料価格の高騰、高止まりにより漁業経費が増加しており収益が減少傾向にある。漁況や海況の変化受けやすく、労働条件にも恵まれない環境の中で設備の近代化な

どの工夫をしながら経営安定化を目指すものの、その実現が難しい状況にあって、漁業者の高齢化（平均年齢 57.9 歳）や新規就労者の減少により後継者不足が進行している。

(2) その他の関連する現状等

地域資源が活かされず、にぎわいに繋がっていない。
事業者との連携が出来ていない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前期の漁業経営の基盤強化の取組の状況や環境・生態系の保全と漁場の管理への取組の成果を踏まえ、燃油高騰対策や主要海藻養殖（ノリ）事業、漁場の管理や各魚種増殖に向けた取組を強化するため、今期は以下の方針で取り組む。

○漁業経営の基盤強化

- 燃油高騰による漁業収益悪化に備えて、漁業用燃油価格安定対策事業への参加推進を引き続き行う。
- 効率的な操業体制の確立と、高品質な海苔の生産に向けて、設備の近代化を推進する。
- 若年新規就業者の参入とその育成などを含めた受け入れ態勢の構築を進める。

○環境・生態系の保全と漁場の管理

- 前期に実施した大型魚礁の設置は計画に基づき平成 33 年まで継続する。
- タイ・ヒラメ等の種苗の放流や子持ちダコ再放流事業、海底耕耘、かいぼりは沿岸域の環境改善や漁業資源の継続的利用の推進のため、引き続き行う。
- 豊かな海の実現を目的とした明石・加古川市等の各浄化センターによる全窒素・全リンの季節別管理運転実施による海の貧栄養化の改善を見守るとともに、『ひょうご豊かな海発信プロジェクト』に参加する等、豊かで美しい海を明日へつなぐ取組に積極的に参加していく。

○製品のブランド化

- 明石だこ・明石鯛は既にブランドであるが、明石の中でも特に二見産を指定する仲買人も多い。その訳は、二見の地先には浅瀬が広がっていて陽の光が海底まで届く環境の中でプランクトンが生まれ食物連鎖が繰り返され、2枚貝やワカメなどが多く育ちこれら良質のエサを食べているからである。そこで『明石の中でも二見産』のブランド力を高めるこ

とにより、魚価向上が見込まれ収益を生み出す。

○魚食文化の普及啓発

- 魚離れに歯止めをかけるため、地元農協・明石市給食食材提供協会などと連携し地元で採れたタコや鯛が入った給食の提供を進める。
- 毎年開催される「明石のりまつり」・「明石市場まつり」等への参加を積極的に行い、地元の水産物のPRを推進する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、休漁等）を確実に履行している。また、ノリ養殖については兵庫県ノリ養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none">・ノリ養殖業者1協業体は、水産業強化支援事業を活用し、大型ノリ自動乾燥機を導入し、ノリ生産枚数を増大させ、品質の向上を図るとともに、他のノリ養殖業者も、進んできた大型ノリ自動乾燥機の一層の導入とノリ高性能刈取船導入の検討を進める。・ノリ養殖業者は、ノリ販売業者と連携し、新しい商品開発に取り組む。・漁協は、ノリ養殖業者と協力し、『薫黒』の販売を継続するとともに、加工を委託している兵庫県漁連と共同で新商品の開発を検討する。 <p>② 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none">・組合員1名は、兵庫県の漁業施設貸与事業を活用し初期投資を軽減しながら新たな漁業に新規参入する。・漁協は新たに漁業研修を行うこと等により新規就業者の確保を図る。・中核的漁業者は水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、所得向上に必要な漁船取得に向け検討を開始する。 <p>③ 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は集荷物の売り先を分散させるとともに出荷直前に締めることで魚価の向上を図る。・組合は夏場のマダコの販売について、価格の安定を図るため、サイズごとに入札による販売を開始する。 <p>○環境・生態系の保全と漁場の管理</p> <ul style="list-style-type: none">・明石市、淡路市と地元8カ漁協が連携して大型魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置
--------------	---

	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸域の環境改善や漁業資源の継続的利用の推進のため、全漁業者でタイ・ヒラメ等の種苗の放流や子持ちダコ再放流事業、海底耕耘、ため池のかいぼり等の活動を行う。 漁業者は国及び地方公共団体その他の研究機関等が開催する「豊かな海の実現」に関連する講演会・発表会に積極的に参加し、研鑽を深める。 <p>○製品のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> 『明石の中でも二見産』のブランド化を図るため、兵庫6次産業化サポートセンターより専門家の派遣を要請し組合役員の10名を中心に何が出来るか話し合を行う。 <p>○魚食文化の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は漁業者・明石市等と連携し、学校給食用にマダコ・鯛等の漁獲物を提供する。 「明石のりまつり」・「明石市場まつり」や各種団体が主催する魚食普及のイベントに積極的に参加する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は漁業用燃油価格安定対策事業への参加を推進し、燃油の急騰に備える。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 全漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 全漁業者が所有する漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。 <p>④ 共同利用施設等の整備による作業性の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 組合の荷受け作業場と組合外部に出荷するための漁業者の選別・箱詰め作業場として、水産業強化支援事業を活用し荷さばき所を整備し、外部出荷減少による出荷経費削減により組合員の収益性向上を図るとともに、荷さばき作業の効率化を図る。 漁業者は小型タコの保護の徹底のために、100g以下のマダコが多い夏場は、漁協（一部の地元商店は漁協扱い）に全量出荷し、小型マダコ保護に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業用燃油価格安定対策事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、漁業施設貸与事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、6次産業化サポート事業</p>

2年目（平成32年度（2020年度））「所得4%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none">・ノリ養殖業者は、ノリの生産枚数増加と品質の向上を図るため、導入が進んできた大型ノリ自動乾燥機や周辺機器の一層の導入とノリ高性能刈取船導入の検討を進める。・ノリ養殖業者は、ノリ販売業者と連携し、新しい商品開発に取り組む。・漁協は、ノリ養殖業者と協力し『薫黒』の販売を継続するとともに、加工を委託している兵庫県漁連と共同で新商品の開発を検討する。 <p>② 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は新たに漁業研修を行うこと等により新規就業者の確保を図る。・中核的漁業者は、水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業を活用し、所得向上に必要な漁船取得を検討する。 <p>③ 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は集荷物の売り先を分散させるとともに出荷直前に締めることで魚価の向上を図る。・組合は夏場のマダコについて価格の安定を図るため、サイズごとに入札により販売する。 <p>○環境・生態系の保全と漁場の管理</p> <ul style="list-style-type: none">・明石市、淡路市と地元8力漁協が連携して大型魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置する。・沿岸域の環境改善や漁業資源の継続的利用の推進のため、全漁業者でタイ・ヒラメ等の種苗の放流や子持ちダコ再放流事業、海底耕耘、ため池のかいぼり等の活動を行う。・漁業者は国及び地方公共団体その他の研究機関等が開催する「豊かな海の実現」に関連する講演会・発表会に積極的に参加し、研鑽を深める。 <p>○製品のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者と地域住民による地元活性化を図るため、6次産業化の総合化事業計画の認定の申請に向け、プランナーの派遣を依頼する。 <p>○魚食文化の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は漁業者・明石市等と連携し、学校給食用にマダコ・鯛等の漁獲物を提供する。・「明石のりまつり」・「明石市場まつり」や各種団体が主催する魚食普及のイベ
--------------	---

	ントへ積極的に参加する。
漁業コスト削減のための取組	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業用燃油価格安定対策へ加入を推進し、燃油の急騰に備える。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が所有する漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。 <p>④ 共同利用施設等の整備による作業性の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業により整備した荷さばき所を活用し、外部出荷減少による出荷経費削減により組合員の収益性向上を図るとともに、荷さばき作業の効率化を図る。 ・漁業者は小型タコの保護の徹底のために、100g以下のマダコが多い夏場は、漁協（一部の地元商店は漁協扱い）に全量出荷し、小型マダコ保護に取り組む。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業用燃油価格安定対策事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、6次産業化サポート事業

3年目（平成33年度（2021年度））「所得6%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノリ養殖業者1協業体は、ノリ高性能刈取船、大型ノリ自動乾燥機を活用し、ノリ生産枚数を増大させるとともに、品質の向上を図る。 ・ノリ養殖業者は、ノリ販売業者と連携し、新しい商品開発に取り組む。 ・漁協は、ノリ養殖業者と協力し、『薫黒』の販売を継続するとともに、加工を委託している兵庫県漁連と共同で新商品の開発を検討する。 <p>② 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新たに漁業研修を行うこと等により新規就業者の確保を図る。 ・中核的漁業者は水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業を活用し、所得向上に必要な漁船取得に向け検討する。 <p>③ 魚価の向上</p>
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は集荷物の売り先を分散させるとともに出荷直前に締めることで魚価の向上を図る。 ・組合は夏場のマダコについて価格の安定を図るため、サイズごとに入札により販売する。 <p>○環境・生態系の保全と漁場の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市、淡路市と地元 8 力漁協が連携して大型魚礁を 2 基、鹿之瀬海域に設置する。 ・沿岸域の環境改善や漁業資源の継続的利用の推進のため、全漁業者でタイ・ヒラメ等の種苗の放流や子持ちダコ再放流事業、海底耕耘、ため池のかいぼり等の活動を行う。 ・漁業者は国及び地方公共団体その他の研究機関等が開催する「豊かな海の実現」に関連する講演会・発表会に積極的に参加し、研鑽を深める。 <p>○製品のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者と地域住民による地元活性化を図るため、6 次産業化の総合化計画に基づき事業を進める。 <p>○魚食文化の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業者・明石市等と連携し、学校給食用にマダコ・鯛等の漁獲物を提供する。 ・「明石のりまつり」・「明石市場まつり」や各種団体が主催する魚食普及のイベントへ積極的に参加する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業用燃油価格安定対策事業への参加を推進し、燃油の急騰に備える。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が所有する漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。 <p>④ 共同利用施設等の整備による作業性の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業により整備した荷捌き所を活用し、外部出荷減少による出荷経費削減により組合員の収益性向上を図るとともに、荷捌き作業の効率化を図る。 ・漁業者は小型タコの保護の徹底のために、100g 以下のマダコが多い夏場は、

	漁協（一部の地元商店は漁協扱い）に全量出荷し、小型マダコ保護に取り組む。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業用燃油価格安定対策事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業、6次産業化サポート事業

4年目（平成34年度（2022年度））「所得8%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノリ養殖業者は、ノリ高性能刈取船、大型ノリ自動乾燥機を活用し、ノリ生産枚数を増大させるとともに、品質の向上を図る。 ・ノリ養殖業者は、ノリ販売業者と連携し、新しい商品開発に取り組む。 ・漁協は、ノリ養殖業者と協力し、『薫黒』の販売を継続するとともに、加工を委託している兵庫県漁連と共同で新商品の開発を検討する。 <p>② 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新たに漁業研修を行うこと等により新規就業者の確保を図る。 ・中核的漁業者は水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業を活用し、所得向上に必要な漁船取得に向け検討する。 <p>③ 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は集荷物の売り先を分散させるとともに出荷直前に締めることで魚価の向上を図る。 ・組合は夏場のマダコについて価格の安定を図るため、サイズごとに入札により販売する。 <p>○環境・生態系の保全と漁場の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市、淡路市と地元8カ漁協が連携して昨年まで実施してきた大型魚礁の成果をまとめ、今後の漁場の充実に向けての施策について検討する。 ・沿岸域の環境改善や漁業資源の継続的利用の推進のため、全漁業者でタイ・ヒラメ等の種苗の放流や子持ちダコ再放流事業、海底耕耘、ため池のかいぼり等の活動を行う。 ・漁業者は国及び地方公共団体その他の研究機関等が開催する「豊かな海の実現」に関連する講演会・発表会に積極的に参加し、研鑽を深める。 <p>○製品のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者と地域住民による地域活性化を図るため、6次産業化計画に基づき事業を進める。 <p>○魚食文化の普及啓発</p>
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業者・明石市等と連携し、学校給食用にマダコ・鯛等の漁獲物を提供する。 ・「明石のりまつり」・「明石市場まつり」や各種団体が主催する魚食普及のイベントへ積極的に参加する。
漁業コスト削減のための取組	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業用燃油価格安定対策事業への参加を推進し、燃油の急騰に備える。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が所有する漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。 <p>④ 共同利用施設等の整備による作業性の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業により整備した荷捌き所を活用し、外部出荷減少による出荷経費削減により組合員の収益向上を図るとともに、荷捌き作業の効率化を図る。 ・漁業者は小型タコの保護の徹底のために、100g以下のマダコが多い夏場は、漁協（一部の地元商店は漁協扱い）に全量出荷し、小型マダコ保護に取り組む。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業用燃油価格安定対策事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業、6次産業化サポート事業

5年目（平成35年度（2023年度））「所得10%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノリ養殖業者は、ノリ高性能刈取船、大型ノリ自動乾燥機を活用し、ノリ生産枚数を増大させるとともに、品質の向上を図る。 ・ノリ養殖業者は、ノリ販売業者と連携し、新しい商品開発に取り組む。 ・漁協は、ノリ養殖業者と協力し、『薫黒』の販売を継続するとともに、加工を委託している兵庫県漁連と共同で新商品の開発を検討する。 <p>② 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は新たに漁業研修を行うこと等により新規就業者の確保を図る。 ・中核的漁業者は水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業を活用し、所得向上に必要な漁船取得に向け検討する。 <p>③ 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は集荷物の売り先を分散させるとともに出荷直前に締めることで魚価の向上を図る。
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・組合は夏場のマダコについて価格の安定を図るため、サイズごとに入札により販売する。 <p>○環境・生態系の保全と漁場の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市、淡路市と地元8力漁協は漁場の充実に向けた新たな施策を開始する。 ・沿岸域の環境改善や漁業資源の継続的利用の推進のため、全漁業者でタイ・ヒラメ等の種苗の放流や子持ちダコ再放流事業、海底耕耘、ため池のかいぼり等の活動を行う。 ・漁業者は国及び地方公共団体その他の研究機関等が開催する「豊かな海の実現」に関連する講演会・発表会に積極的に参加し、研鑽を深める。 <p>○製品のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者と地域住民による地域活性化を図るため、6次産業化計画に基づき事業を進める。 <p>○魚食文化の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業者・明石市等と連携し、学校給食用にマダコ・鯛等の漁獲物を提供する。 ・「明石のりまつり」・「明石市場まつり」や各種団体が主催する魚食普及のイベントへ積極的に参加する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業経営の基盤強化</p> <p>① 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁業用燃油価格安定対策事業への参加を推進し、燃油の急騰に備える。 <p>② 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者が所有する漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。 <p>④ 共同利用施設等の整備による作業性の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業により整備した荷捌き所を活用し、外部出荷減少による出荷経費削減により組合員の収益向上を図るとともに、荷捌き作業の効率化を図る。 ・漁業者は小型タコの保護の徹底のために、100g以下のマダコが多い夏場は、漁協（一部の地元商店は漁協扱い）に全量出荷し、小型マダコ保護に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業用燃油価格安定対策事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業、6次産業化サポート事業</p>

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、行政（兵庫県、明石市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（明石市漁業組合連合会）との連携を強固にするとともに、県内外の流通・販売業者、飲食店等についても新たな連携を図る。
また、新規就業者の許可取得が優先的に行われるなど、新規就業者の経営安定のために関係機関が協力する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）：
	目標年	平成35年度（2023年度）：

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別添のとおり

(3) 所得目標以外の成果目標

マダコの水揚げ量を10%以上増加させる	基準年	平成30年度（2018年度）： 268.0t
	目標年	平成35年度（2023年度）： 294.8t

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年については、過去12年間のタコの水揚げの平均を記載した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ機関等を導入することにより、漁業支出の低減又は効率アップを図り漁業所得を増加させる。
水産業競争力強化型漁船導入緊急支援事業	船齢の古い漁船と入替に船齢の浅い船を導入することで、漁業支出の低減を図り、漁業所得を増加させる。
漁業用燃油価格安定対策事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動による資源量の増大を図り、漁業収入の安定を図る。

<p>漁業人材育成総合支援事業</p>	<p>意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えるとともに漁業の高付加価値を担う人材を確保・育成する。</p>
<p>6次産業化サポート事業</p>	<p>6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備を支援する。</p>
<p>水産業強化支援事業</p>	<p>共同利用施設等の整備による作業性の効率化、大型ノリ自動乾燥機の整備を行い、漁業経営体質を強化し、漁業コストの削減及び漁業所得の向上を図る。</p>